

令和2年9月28日

令和2年第3回神奈川県議会定例会

環境農政常任委員会報告資料
(その2)

環 境 農 政 局

三崎マリン株式会社 令和2年度事業概要報告書

1 設立及びその目的

- (1) 設立年月日 昭和52年4月4日
- (2) 設立の目的 三崎漁港内の漁船の避難場所の確保と秩序を維持し沿岸漁業の振興を図るとともに漁業と海洋レクリエーションとの調和を図るため設立

2 所在地

三浦市三崎町小網代1003番6

3 資本金

(1) 設立当時	2,500万円	
出資者	神奈川県	1,000万円
	三浦市	1,000万円
	三崎漁業協同組合	100万円
	二町谷漁業協同組合	100万円
	諸磯漁業協同組合	100万円
	小網代漁業協同組合	100万円
	初声漁業協同組合	100万円
(2) 令和2年3月末日現在	6,000万円	
出資者	神奈川県	2,000万円
	三浦市	2,000万円
	みうら漁業協同組合	1,600万円
	三和漁業協同組合	400万円

4 令和2年度事業計画及び予算等に関する書類

別添資料のとおり

5 令和元年度事業報告及び財務諸表

別添資料のとおり

6 役員 (令和2年9月1日現在)

代表取締役社長 木村 俊一
代表取締役専務 井森 悟
取締役 小澤 武典 星野 拓吉 小川 勉 岩崎 幸和
監査役 松田 美治

第 44 期

事 業 計 画 書

(令和2年度)

三崎マリン株式会社

令和 2 年度事業計画

(収支計画)

当社の目的であります「三崎漁港内の漁船の避難場所の確保と秩序を維持し沿岸漁業の振興をはかるとともに漁業と海洋レクリエーションとの調和をはかる」を基本として、第 44 期（令和 2 年度）の事業計画を次のとおり定めます。

第 1 事業の方針

わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。

また、マリーナ業界でも、ヨット人口の減少やヨット愛好家の高齢化に伴い、依然として厳しい状況が続いています。

そのため、当社におきましても、近隣マリーナと同様、保管艇数の減少が進んでおり、今後も厳しい経営状況下に置かれると推測されます。

このような中、今年に開催予定であった東京オリンピックは、新型コロナウイルス感染症が世界各地に感染拡大したため、開催が 1 年延期となりました。

東京オリンピックのセーリング競技会場となる江の島から移動してきている 7 艇のヨットについては、神奈川県等により今後の対応を調整中です。

なお、本年度におきましても、神奈川県と県内マリーナと協力し実施しています「ENJOY 海 KANAGAWA」をはじめとしたヨットの体験乗船や四季レースなどを開催し、ヨットをはじめとしたマリンスポーツの普及啓発に引き続き取り組んでいく予定ですが、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、各種イベントの延期や中止も視野に入れ対応してまいります。

神奈川県からの受託事業である油壺湾ヨット等巡視業務につきましては、引き続き実施するとともに、台風等における避難漁船の避難場所の確保及び避難の適切な指導を行ってまいります。

施設・設備につきましては、懸案となっておりましたクレーン更新工事を今年度実施することとなりました。その他、老朽化の進んだものを中心に、最小の経費で最大の効果が得られるよう努め、顧客サービスの充実を図ってまいります。

今年度におきましても、引き続き収益の確保、費用の削減の取り組みを一層推進してまいります。

以上の方針のもと役員、職員共に力を合わせ、健全な営業に取り組んでまいります。

第2 事業内容

- (1) 艇置場の利用提供
- (2) 艇の陸揚機械及び係留施設の利用提供
- (3) サービス業務
 - ア 艇の修理及び塗装等の登録業者等への対応
 - イ 船台及びセール等の販売補修等への対応
 - ウ 船用品、書籍、軽油及びマリン用品等の販売
 - エ 飲食物の販売
 - オ イベントの受け入れ
 - カ 船検手続等の代行
- (4) 親善行事の開催・協力
 - ア 油壺ヨットハーバー・江の島対抗レース
 - イ 新年海上安全祈願
 - ウ マリンウィークへの参加
- (5) 日本マリーナ・ビーチ協会行事参加（東京オリンピックセーリング競技関連事業含む）
- (6) 湘南マリーナ連絡会行事参加
- (7) 油壺ヨットクラブと連携した四季レースの開催
- (8) 各種ヨットレースへの協力と施設利用の提供
- (9) 漁業と海洋レクリエーションとの調和事業の推進
 - ア 油壺湾巡視等業務の受託
 - イ 台風時における避難漁船の出入港サービスの提供
 - ウ その他調和関連事業への協力

第3 収支予算見積書

(単位千円)

収入の部				
科目	区分	令和2年度見積額	令和元年度見積額	摘要
営業収益		99,272	105,187	
艇置料売上		90,074	95,819	
商品売上		1,798	1,980	
業務売上		5,600	5,888	
受託収入		1,000	1,000	
手数料売上		800	500	
営業外収益		755	642	
受取利息		55	110	
その他		700	532	
計		100,027	105,829	

支出の部				
科目	区分	令和2年度見積額	令和元年度見積額	摘要
営業費用		103,194	92,978	
売上原価		3,084	2,446	
一般管理費		97,110	87,432	
人件費		42,037	42,727	
管理費		55,073	44,705	
公租公課		3,000	3,100	
営業外費用		300	300	
支払利息		0	0	
その他		300	300	
計		103,494	93,278	

資産の部				
科目	区分	令和2年度見積額	令和元年度見積額	摘要
資産取得費		▲ 3,467	12,551	
費用資本費合計		100,027	105,829	

第4 付属書類

(令和2年4月1日適用)

1 諸料金表(業務方法書第7項別表)

別表1 消費寄託金(保証金)

艇置料の1.1倍

- (1) 消費寄託金には利息をつけません。
- (2) その他必要な事項については艇置場等施設使用契約書に定めます。

別表2 艇置料(年額)

別表3 申込金10万円

契約が成立した場合は保証金の一部として充当いたしますが、申込承認後、契約がないまま1ヶ月を過ぎた場合は返金できませんので御承知置きください。

艇置料(年額)・消費寄託金(保証金)

単位：円

艇長(フィート)	艇置料年額 (消費税込)	消費寄託金(保証金) (非課税)
21 以下	462,000	462,000
21 超 22 以下	517,000	517,000
22 超 23 以下	572,000	572,000
23 超 24 以下	627,000	627,000
24 超 25 以下	682,000	682,000
25 超 26 以下	737,000	737,000
26 超 27 以下	792,000	792,000
27 超 28 以下	847,000	847,000
28 超 29 以下	902,000	902,000
29 超 30 以下	968,000	968,000
30 超 31 以下	1,034,000	1,034,000
31 超 32 以下	1,100,000	1,100,000
32 超 33 以下	1,166,000	1,166,000
33 超 34 以下	1,243,000	1,243,000
34 超 35 以下	1,320,000	1,320,000
35 超 36 以下	1,397,000	1,397,000
36 超 37 以下	1,485,000	1,485,000
37 超 38 以下	1,573,000	1,573,000
38 超 39 以下	1,672,000	1,672,000
39 超 40 以下	1,771,000	1,771,000
40 超 41 以下	1,870,000	1,870,000

- (1) 艇置料の期間は、4月1日から翌年3月31日までとし、中途契約の場合は契約日から年度末までとします。
- (2) 艇置の基準は実測長とします。
- (3) 艇を乗換える場合は、艇置料の差額を申し受けます。
- (4) 乗換時、艇が重複した場合、旧艇は1フィートにつき154円の料金を申し受けます。
- (5) その他必要な事項については、艇置場等施設使用契約書に定めます。

別表4 諸料金

下表の金額は消費税を含みます。

番号	料金名	基準	単位	金額(円)	
1	予約上下架料金	1フィートにつき	1回	110	
2	クレーン使用料(搬入搬出)	1フィートにつき	1回	330	
3	〃 (エンジン吊)	一律	1回	5,500	
4	船台使用料	1フィートにつき	1日(土日祝日)	154	
			1日(平日)	77	
5	フォークリフト使用料	1時間以内	1回	5,500	
6	短期日係留施設使用料	1フィートにつき	1泊翌朝10時まで	154	
			8時半~17時の間	110	
7	救助料 (荒天・夜間50%増)	出動費	1回1艇	5,500	
		曳航料	1キロメートル	2,200	
		捜索料	1艇1時間	11,000	
		救助作業料	1人1時間	11,000	
8	潜水作業料 (スクーバ)	1時間以内1人 (ボート使用は別途)	1回	会員	44,000
				非会員	55,000
9	インフレーターボート使用料 (ドライバー・燃料別途)	1時間		11,000	
10	船検代行手数料	1回		16,500	
11	会議室使用料	1時間		非会員 1,100	
12	撮影	スチール	1時間	11,000	
			2時間	16,500	
			4時間	27,500	
			8時間	38,500	
		映画テレビ	2時間	27,500	
			4時間	38,500	
8時間	66,000				
13	船具ロッカー使用料	A型	上段	1台 (1年につき)	16,500
		D型	下段		17,600
		B型	—		33,000
		C型	—		66,000
		E型	—		
14	作業料	1回1時間 (作業内容により料金を変更する場合があります)		5,500	
15	重機搬入料	1回1艇		5,500	
16	施設備品使用料	貸出備品名、数量単位、規格単位、基準単位、単価等は別に定めます。			
17	その他の施設利用については、1人につき550円いただきます。				

第5 施設の概要

1	敷地面積 (借地を含む)		9,787.45 m ²
2	建 物	管理クラブハウス (RC2階建)	515 m ²
		グルーミング棟 (トイレ・シャワー棟)	120.17 m ²
3	ハーバー施設		
	艇 置 場	クルーザーヨット	140 隻収容
	揚 降 施 設	20 トンクレーン	1 基
	運 搬 車 両	フォークリフト (3 トン)	1 台
		トーイングトラクター (2.5 トン)	2 台
	船 舶	巡視救助艇 (定員 12 名)	1 隻
		高速巡視救助艇 (定員 10 名)	1 隻
		(他に船外機付テンドー 1 隻)	
	係留施設	浮 棧 橋 88m 係留ブイ 7 個	
	船具ロッカー	(大 24 個 小 48 個)	72 個
	駐 車 場		41 台
	そ の 他	給油、給水、給電、照明、放送設備、風向風速計、フリー船台、避雷針	

第 43 期

事 業 報 告 書

（ 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 ）

三崎マリン株式会社

1 会社の概要

(令和2年3月31日現在)

社 名 三崎マリン株式会社

設 立 昭和52年4月4日

資 本 金 6,000万円

営業の種類 ヨット等艇置場の利用の提供、ヨット等のハーバー業務、ヨット等の陸揚機械利用の提供、係留施設の利用の提供、油壺湾の監視通報パトロール、台風避難漁船へのサービスの提供、その他ハーバー附帯業務

施設の概要

1	敷地面積	9,787.45 m ² (借地を含む)	
2	建 物	管理クラブハウス (RC2階建)	515 m ²
		グルーミング棟(トイレ、シャワー棟)	120.17 m ²
3	ハーバー施設		
	艇 置 場	クルーザーヨット	140隻収容
	揚 降 施 設	20トンクレーン	1基
	運 搬 車 両	フォークリフト (3トン)	1台
		トーイングトラクター (2.5トン)	2台
	船 舶	巡視救助艇 (定員12名)	1隻
		高速巡視救助艇 (定員10名)	1隻
		船外機付テンドー	1隻
	係 留 施 設	浮 棧 橋 88m 係留ブイ 7個	
	船具ロッカー	(大24個 小48個)	72個
	駐 車 場		41台
	そ の 他	給油、給水、給電、照明、放送設備、風向風速計、フリー船台、避雷針	

2 事業の概要

当社の第43期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の事業の概要及び決算の状況を次のとおり報告いたします。

事業の概要としましては、当社の営業は、ヨット等の艇置場の利用の提供が中心ですが、艇置数は年々減少傾向にあります。今年度も6艇の新規契約がありましたが、12艇が解約となり、江の島からの移動艇7艇を加え、年度末の在籍艇数は95艇となりました。

神奈川県東部漁港事務所から受託している油壺湾ヨット等巡視業務を実施し、油壺湾内の秩序維持を図るための巡視を行うとともに、台風等における避難漁船の避難場所の確保及び避難の適切な指導並びに避難状況の報告を行いました。

なお、台風等による漁船の避難状況は、3回、370隻でありました。

令和元年度台風等避難状況

年月日	台風号数	避難漁船数
令和元年 8月14日	10号	70隻
令和元年 9月 8日	15号	145隻
令和元年10月12日	19号	155隻
計	3回	370隻

その他の事業としましては、艇置場、艇の陸揚機械及び係留施設の利用提供、四季レースの開催及び各種ヨットレースへの協力と施設利用の提供、親子や児童養護施設の子供たちを招待してのヨット体験乗船等の事業を行いました。

さらに、2020年の東京オリンピックのセーリング競技が江の島で開催されることを契機に、神奈川県と県内マリーナが中心となり実施しています「ENJOY 海 KANAGAWA」に本年度も参加し、ヨットの体験乗船を行いました。

このほか、(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会からの出動要請を受け、機関故障により航行不能となっていたプレジャーボートの救助活動を行いました。

また、各施設・設備の維持補修や修繕等を実施し、顧客サービスの充実に努めるとともに、令和2年度に実施するクレーン更新工事の施工事業者を決定するための指名競争入札を実施しました。

次に、令和元年度の決算の状況につきましては、別紙損益計算書のとおりとなりました。

当期の売上高は104,398,853円で、そのうち艇置料売上が91,616,771円とほとんどを占めています。売上原価は3,975,922円で、その結果、売上総利益は100,422,931円となり、前年度と比べ2,328,144円の減収となりました。

販売費及び一般管理費は85,824,612円で、前年度に比べ5,908,981円の減となり、営業利益は14,598,319円となりました。

営業外収益は2,360,334円で、神奈川県債の受取利息109,408円と雑収入2,191,990円が主なものであります。

営業外費用は雑損失の891,986円となっております。

以上の結果、経常利益は16,066,667円となり、固定資産除却損24,809円と法人税地方税等4,870,900円を差し引いた当期純利益は11,170,958円となりました。

配当金につきましては、1株あたり100円（1%）の配当を継続することとしました。

なお、今回の配当率を昨年度までの配当率に加えますと通算で170.35%となります。

以上、令和元年度の事業の概要及び決算の状況を報告いたしましたが、今後も役員、社員共に力を合わせ、健全な営業に取り組むために、引き続き収益の確保及び費用の削減の取組みを一層推進してまいります。

3 庶務事項

(1) 株主総会・役員会

年 月 日	事 項
令和元年 5月 16日	監査役による監査
6月 7日	第 1 回取締役会
6月 20日	第 42 回定時株主総会
	第 2 回取締役会
11月 15日	第 3 回取締役会
令和 2年 3月 30日	第 4 回取締役会

(2) 事 業

年 月 日	事 項	
平成 31年 4月 21日	・ 四季レース第 1 戦開催（南西ブイレース）	11 艇参加
令和 元年 6月 16日	・ ENJOY 海 KANAGAWA クルーズヨット体験乗船	13 名参加
8月 17日	・ 四季レース第 2 戦開催（南西ブイレース）	8 隻参加
8月 25日	・ 相模湾体験セーリング開催	25 名参加
9月 22日	・ 四季レース第 3 戦（うらりカップ兼）	15 隻参加
10月 5日	・ AYC 秋祭り、ヨット体験乗船 社会福祉法人春光学園児童・教員	20 名招待
12月 8日	・ 四季レース第 4 戦（ソーセージコース）	11 隻参加
令和 2年 1月 1日	・ 海上安全祈願祭、新年会開催	80 名参加

(3) 株式事項

株式総数	6,000 株
前期との対比増減	0
株主総数	4 名
前期との対比増減	0

(4) 役員名簿

代表取締役 社長	出口 貴 幸
代表取締役 専務取締役	井 森 悟
取 締 役	小 澤 武 典
取 締 役	星 野 拓 吉
取 締 役	桐 谷 達 雄
取 締 役	岩 崎 幸 和
監 査 役	高 梨 久 子
監 査 役	酒 井 啓 一

1 貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				
勘 定 科 目	第 42 期	第 43 期	増 減	前年比(%)
【 流 動 資 産 】	510,418,015	586,469,195	76,051,180	114.90
現 金	393,569	181,822	△ 211,747	46.20
湘南信金普通	455,038,846	533,367,464	78,328,618	117.21
湘南信金定期	10,000,000	10,000,000	0	100.00
スルガ銀行定期	10,000,000	10,000,000	0	100.00
横浜銀行定期	10,000,000	10,000,000	0	100.00
かながわ信金定期	10,000,000	10,000,000	0	100.00
売掛金艇置料	10,448,357	10,090,661	△ 357,696	96.58
売掛金ロッカー料	157,168	186,540	29,372	118.69
売掛金手数料	-	45,540	45,540	-
売掛金特約店手数料	267,786	7,040	△ 260,746	2.63
売 掛 金	1,129,212	689,580	△ 439,632	61.07
商 品	1,768,359	756,751	△ 1,011,608	42.79
燃 料	45,720	49,186	3,466	107.58
貯 蔵 品	359,406	358,371	△ 1,035	99.71
立 替 金	48,600	-	△ 48,600	0.00
未 収 収 益	94,320	114,500	20,180	121.40
前 払 費 用	666,672	621,740	△ 44,932	93.26
【 固 定 資 産 】	284,056,967	206,896,982	△ 77,159,985	72.84
【 有 形 固 定 資 産 】	181,040,073	173,904,898	△ 7,135,175	96.06
建 物	184,171,870	184,171,870	0	100.00
建物付属設備	48,818,922	48,818,922	0	100.00
構 築 物	178,594,774	177,283,174	△ 1,311,600	99.27
機 械 装 置	71,535,918	71,535,918	0	100.00
船 舶	11,095,900	11,095,900	0	100.00
車 輛 運 搬 具	14,562,804	14,562,804	0	100.00
器 具 備 品	38,371,396	38,362,696	△ 8,700	99.98
土 地	44,354,493	44,354,493	0	100.00
減価償却累計額	△ 410,466,004	△ 416,280,879	△ 5,814,875	101.42
【 無 形 固 定 資 産 】	217,584	192,774	△ 24,810	88.60
電 話 加 入 権	192,774	192,774	0	100.00
水源施設増強費	24,800	-	△ 24,800	0.00
ソフトウェア	10	-	△ 10	0.00
【 投 資 そ の 他 資 産 】	102,799,310	32,799,310	△ 70,000,000	31.91
投資有価証券	102,500,000	32,500,000	△ 70,000,000	31.71
出 資 金	220,000	220,000	0	100.00
施設借用保証金	70,000	70,000	0	100.00
リサイクル預託金	9,310	9,310	0	100.00
資 産 合 計	794,474,982	793,366,177	△ 1,108,805	99.86

負債の部					
【流動負債】	109,669,398	106,162,635	△	3,506,763	96.80
未払金	2,185,556	2,732,204		546,648	125.01
未払費用	96,033	108,602		12,569	113.09
前受収益艇置料	100,375,500	93,060,000	△	7,315,500	92.71
前受収益ロッカー料	1,372,310	1,181,400	△	190,910	86.09
未払法人税等	1,057,100	3,288,600		2,231,500	311.10
未払消費税	1,295,000	2,484,500		1,189,500	191.85
仮受金	1,091,256	1,038,526	△	52,730	95.17
賞与引当金	2,196,643	2,268,803		72,160	103.29
【固定負債】	101,299,000	93,126,000	△	8,173,000	91.93
預り保証金	101,299,000	93,126,000	△	8,173,000	91.93
負債合計	210,968,398	199,288,635	△	11,679,763	94.46
純資産の部					
【株主資本】	583,506,584	594,077,542		10,570,958	101.81
【資本金】	60,000,000	60,000,000		0	100.00
【利益剰余金】	523,506,584	534,077,542		10,570,958	102.02
利益準備金	15,000,000	15,000,000		0	100.00
【その他利益剰余	508,506,584	519,077,542		10,570,958	102.08
別途積立金	395,728,457	395,728,457		0	100.00
繰越利益剰余金	112,778,127	123,349,085		10,570,958	109.37
純資産合計	583,506,584	594,077,542		10,570,958	101.81
負債・純資産合計	794,474,982	793,366,177	△	1,108,805	99.86

2 損 益 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目	第 42 期	第 43 期	増 減	前年比(%)	
【 売 上 高 】	105,482,076	104,398,853	△	1,083,223	98.97
元 年 艇 置 料 売 上	95,180,249	91,616,771	△	3,563,478	96.26
元 年 度 ロ ッ カ ー 料 売 上	1,227,500	1,186,583	△	40,917	96.67
船 台 売 上	-	1,198,200		1,198,200	-
手 数 料 売 上	751,998	952,208		200,210	126.62
業 務 売 上	5,182,793	6,472,472		1,289,679	124.88
商 品 売 上	1,058,248	1,052,484	△	5,764	99.46
自 販 売 上	672,733	458,155	△	214,578	68.10
飲 食 物 売 上	360,555	372,980		12,425	103.45
受 託 収 入	1,048,000	1,089,000		41,000	103.91
【 売 上 原 価 】	2,731,001	3,975,922		1,244,921	145.58
船 台 仕 入	-	898,165		898,165	-
商 品 仕 入	1,449,361	1,355,647	△	93,714	93.53
船 検 用 品 仕 入	50,800	80,700		29,900	158.86
原 材 料 費	520,040	354,990	△	165,050	68.26
外 註 加 工 費	710,800	1,286,420		575,620	180.98
売 上 総 利 益	102,751,075	100,422,931	△	2,328,144	97.73
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】	91,733,593	85,824,612	△	5,908,981	93.56
役 員 報 酬	6,404,000	5,919,000	△	485,000	92.43
社 員 給 料 手 当	20,309,057	21,171,010		861,953	104.24
賞 与	5,307,643	5,496,277		188,634	103.55
賃 金	1,248,000	1,260,320		12,320	100.99
法 定 福 利 費	5,290,361	5,619,642		329,281	106.22
厚 生 費	277,529	183,056	△	94,473	65.96
退 職 共 済 掛 金	1,800,000	1,800,000		0	100.00
交 通 費	348,746	247,441	△	101,305	70.95
旅 費	38,731	54,644		15,913	141.09
通 信 運 搬 費	517,393	502,905	△	14,488	97.20
広 告 宣 伝 費	624,210	241,281	△	382,929	38.65
交 際 費	555,020	476,792	△	78,228	85.91
会 議 費	3,688	3,201	△	487	86.80
燃 料 費	430,670	314,698	△	115,972	73.07
光 熱 水 費	2,620,214	2,484,373	△	135,841	94.82
消 耗 品 費	364,893	604,646		239,753	165.71
公 租 公 課	3,078,675	2,788,132	△	290,543	90.56
研 修 費	40,000	149,090		109,090	372.73
諸 会 費	610,293	491,200	△	119,093	80.49
寄 付 金	35,000	45,000		10,000	128.57
委 託 費	4,897,740	5,415,626		517,886	110.57
報 酬	800,000	900,000		100,000	112.50
地 代	11,818,826	9,427,606	△	2,391,220	79.77

賃借料	674,436	619,580	△	54,856	91.87
保険料	1,998,764	1,915,170	△	83,594	95.82
修繕費	6,994,154	2,951,515	△	4,042,639	42.20
印刷製本費	66,567	79,139		12,572	118.89
被服費	-	303,820		303,820	-
器具備品費	157,667	1,233,700		1,076,033	782.47
減価償却費	11,876,866	10,495,776	△	1,381,090	88.37
賞与引当金繰入	2,196,643	2,268,803		72,160	103.29
雑費	347,807	361,169		13,362	103.84
営業利益	11,017,482	14,598,319		3,580,837	132.50
【営業外収益】	1,130,836	2,360,334		1,229,498	208.72
受取利息	239,102	109,408	△	129,694	45.76
受取配当金	2,200	2,200		0	100.00
艇置料損害金	98,079	56,736	△	41,343	57.85
雑収入	791,455	2,191,990		1,400,535	276.96
【営業外費用】	-	891,986		891,986	-
雑損失	-	891,986		891,986	-
経常利益	12,148,318	16,066,667		3,918,349	132.25
【特別損失】	308,407	24,809	△	283,598	8.04
固定資産除却損	308,407	24,809	△	283,598	8.04
税引前当期純利益	11,839,911	16,041,858		4,201,947	135.49
法人税地方税等	3,165,200	4,870,900		1,705,700	153.89
当期純利益	8,674,711	11,170,958		2,496,247	128.78

3 株主資本等変動計算書

三崎マリン株式会社

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

【 株 主 資 本 】			
【 資 本 金 】	当期首残高及び当期末残高		60,000,000
【 利 益 剰 余 金 】			
利 益 準 備 金	当期首残高及び当期末残高		15,000,000
【その他利益剰余金】			
別 途 積 立 金	当期首残高及び当期末残高		395,728,457
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		112,778,127
	当期変動額 利益金処分	△	600,000
	当期純利益		11,170,958
	当期末残高		123,349,085
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		523,506,584
	当期変動額		10,570,958
	当期末残高		534,077,542
株 主 資 本 合 計	当期首残高		583,506,584
	当期変動額		10,570,958
	当期末残高		594,077,542
純 資 産 合	当期首残高		583,506,584
	当期変動額		10,570,958
	当期末残高		594,077,542

4 個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法・・・満期保有目的の債券につき原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定率法及び一括償却

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備除く)及び平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備、構築物は定額法

- ② 無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく期間対応額を計上しております

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜き方式を採用しております

貸借対照表等に関する注記

資産項目別の減価償却累計額の金額

建物	98,721,407 円
建物付属設備	38,635,726 円
構築物	157,609,231 円
機械装置	64,484,719 円
船舶	9,315,016 円
車両運搬具	13,867,113 円
器具備品	33,647,667 円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 期末発行済株式数 6,000 株

(2) 期中に実施した剰余金の配当に関する事項

決議 令和元年 6 月 20 日 定時株主総会

株式の種類 普通株式

配当金の総額 600,000 円

一株当たりの配当額 100 円

基準日 平成 31 年 3 月 31 日

効力発生日 令和元年 6 月 20 日

(3) 期末後に行う剰余金の配当に関する事項

決議 令和 2 年 6 月 29 日 定時株主総会 (書面開催)

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当金の総額 600,000 円

一株当たりの配当額 100 円
基準日 令和 2 年 3 月 31 日
効力発生日 令和 2 年 6 月 29 日

一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額 99,012.924 円
(2) 一株当たりの当期純利益金額 1,861.826 円

その他の注記

特にありません

5 附 属 明 細 書

①資本金及び法定準備金の増減明細書

(単位：千円)

区 分	種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	普通株式	60,000	0	0	60,000	
利 益 準備金		15,000	0	0	15,000	

②固定資産科目別一覧（令和元年度）

(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末 残 高
建 物	87,956,183	0	0	2,505,720	85,450,463
建 物 付 属 設 備	11,239,086	0	0	1,055,890	10,183,196
構 築 物	21,555,040	583,600	1	2,464,696	19,673,943
機 械 装 置	8,635,932	0	0	1,584,733	7,051,199
船 舶	2,783,379	0	0	1,002,495	1,780,884
車 輛 運 搬 具	1,152,964	0	0	457,273	695,691
器 具 備 品	3,362,996	2,777,000	8	1,424,959	4,715,029
土 地	44,354,493	0	0	0	44,354,493
有形固定資産合計	181,040,073	3,360,600	9	10,495,766	173,904,898
無形固定資産合計	217,584	0	24,800	10	192,774
合 計	181,257,657	3,360,600	24,809	10,495,776	174,097,672

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 残 高	耐用 年数	該当 月数	償却 率
投 資 等	220,000			0	220,000			
出 資 金	20,000			0	20,000	0		0.00
出 資 金	200,000			0	200,000	0		0.00

6 業 務 概 況

① 漁船避難状況

年度別・月別漁船入港状況

区 分		平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	計	年平均
5月	回 数	1	0	0	0	0	1	0.2
	隻 数	63	0	0	0	0	63	12.6
6月	回 数	0	0	0	0	0	0	0.0
	隻 数	0	0	0	0	0	0	0.0
7月	回 数	1	0	0	1	0	2	0.4
	隻 数	123	0	0	148	0	271	54.2
8月	回 数	0	3	1	2	1	7	1.4
	隻 数	0	313	18	210	70	611	122.2
9月	回 数	0	1	1	2	1	5	1.0
	隻 数	0	78	82	328	145	633	126.6
10月	回 数	0	1	2	0	1	4	0.8
	隻 数	0	84	251	0	155	490	98.0
計	回 数	2	5	4	5	3	19	3.8
	隻 数	186	475	351	686	370	2,068	413.6
1回当り平均 (隻数)		93.0	95.0	87.8	137.2	123.3	108.8	

② 設備投資の状況

区 分	項 目	投 資 額 (円)	摘 要
構築物	艇置場南側側溝補修	583,600	
器具備品	航海計画サーバー	891,000	
	バックアップサーバー	891,000	
	WEB カメラ用ポール設置	995,000	
合 計		3,360,600	

契約者住所別調(令和2年3月31日現在)

区分	神奈川県				東京都			その他の都道府県	計
	横浜市	三浦市	その他	計	区部	都下	計		
人数構成	19	2	30	51	30	6	36	8	95
比率	54%				38%			8%	100%

(注)区分ごとの比率の合計は、端数処理の関係で 100%とならない場合があります。

艇長別調(令和2年3月31日現在)

艇の長さ (F)	20以下	21以下	22以下	23以下	24以下	25以下	26以下	27以下	28以下	29以下	30以下	31以下	32以下	33以下
艇数	0	3	0	0	9	9	5	0	6	1	11	9	12	8
艇の長さ (F)	34以下	35以下	36以下	37以下	38以下	39以下	40以下	41以下	42以下	43以下	44以下	45以下	合計	
艇数	4	8	5	0	1	0	2	2	0	0	0	0	95	

出艇数の推移(平成29年～令和元年)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H29年度	181	200	182	247	205	150	102	133	118	103	78	149	1848
H30年度	178	170	195	169	212	149	137	140	105	109	93	142	1799
令和元年度	181	225	134	115	221	166	115	137	129	107	122	105	1757
計	540	595	511	531	638	465	354	410	352	319	293	396	5404
平均	180	198	170	177	213	155	118	137	117	106	98	132	1801

